

# ～ 月潟村職員の給与を公表します ～

月潟村行政の透明性の確保及び職員給与等の実態をより多くの村民から理解していただくために、給与の概要について公表します。(数値は平成10年4月1日現在の給与実態調査によるものです)

## (1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率(B/A)	(参考) 8年度の人件費率	
9年度	10,331	3,908人	1,816,149千円	66,359千円	515,143千円	28.4%	23.8%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

## (2) 職員給与の状況

一般会計(特別職4人分除く)+水道会計+下水道会計

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
10年度	60	214,116千円	20,952千円	102,183千円	337,251千円	5,621千円

(注) 1 職員数は4月1日現在の一般職職員数である。 3 給与費は6月補正後の予算に計上された額である。  
2 職員手当には退職手当を含まない。

## (3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成10年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
月潟村	312,800円	40歳5月	256,400円	43歳3月
新潟県	354,800円	41歳1月	329,300円	44歳8月

(注) 平均給料月額は、基準月における職種毎の給料及び職員手当(期末手当、勤勉手当及び寒冷地手当を除く。)の合計額を職員数で除して得た額である。

## (4) 職員の初任給の状況(平成10年4月1日現在)

区分	月潟村		国	
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒
一般行政職	173,000円	140,700円	173,000円	140,700円
技能労務職	—	137,300円	—	137,300円

## (5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成10年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数		
		7年～10年	15年～20年	25年～30年
一般行政職	大学卒	—	—	—
	高校卒	208,300円	318,200円	377,500円
技能労務職	高校卒	—	—	295,500円
	中学卒	222,200円	208,800円	281,500円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

## (6) 一般行政職の級別職員数の状況(平成10年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	初級係員	中級係員	上級係員	主査	係長 副参事	課長補佐 参事、係長	課長、課長 補佐、参事	課長	
職員数	2人	5人	5人	8人	11人	2人	5人	2人	40人
構成比	5.0%	12.5%	12.5%	20.0%	27.5%	5.0%	12.5%	5.0%	100%
1年前構成比	7.3%	14.6%	9.8%	26.8%	19.5%	9.8%	7.3%	4.9%	100%

(注) 1 月潟村職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

## (7) 職員手当の状況

区分	月潟村			国		
	(9年度支給割合)	期末手当	勤勉手当	(9年度支給割合)	期末手当	勤勉手当
期末手当	6月期	1.6月分	0.6月分	6月期	1.6月分	0.6月分
	12月期	1.9月分	0.6月分	12月期	1.9月分	0.6月分
	3月期	0.55月分	—月分	3月期	0.55月分	—月分
勤勉手当	計	4.05月分	1.2月分	計	4.05月分	1.2月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置有			職制上の段階、職務の級等による加算措置有		
	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
退職手当	勤続20年	21.0月分	28.875月分	勤続20年	21.0月分	28.875月分
	勤続25年	33.75月分	44.55月分	勤続25年	33.75月分	44.55月分
	勤続35年	47.5月分	62.7月分	勤続35年	47.5月分	62.7月分
	最高限度額	60.0月分	62.7月分	最高限度額	60.0月分	62.7月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
退職時特別昇給	1号俸		退職時特別昇給	1号俸		

特殊勤務年度	区分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	支給対象職員一人当たり平均支給年額	
9年度	手当の種類(手当数)		4
	代表的な手当の名称	税務主管課所属職員で、村税の賦課及び徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当	一人当たり平均支給年額 36,000円
時間外勤務手当	9年度	支給総額(対象職員50人)	3,732千円
		職員一人当たり支給年額	75千円
8年度	支給総額(対象職員50人)		5,212千円
	職員一人当たり支給年額		104千円

(平成10年4月1日現在)

区分	内容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者16,000円。満22歳到達年度末までの子及び孫、満60歳以上の父母及び祖父母、満22歳到達年度末までの弟妹のうち2人までそれぞれ5,500円(職員に配偶者がいない場合にあつてはそのうち1人は11,000円、扶養親族要件を満たさない配偶者を有する者のその他の扶養親族に係る者は6,500円)その他の扶養親族については1人につき2,000円。扶養親族たる子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子1人につき、さらに4,000円を加算。	同	
住居手当	自ら居住するため住宅(貸間を含む。)を借受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 ・月額23,000円以下の家賃を払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額。 ・月額23,000円を超える家賃を払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1(その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額。 その所有に係る住宅に居住する世帯主職員1,000円。 当該住宅が新築又は購入され、5年までは2,500円。	同	
通勤手当	通勤のため自動車等を使用することを常例とする職員で自動車等を使用する距離が ・片道2km以上5km未満 2,000円 ・ " 5km以上10km未満 4,100円 ・ " 10km以上15km未満 6,500円 ・ " 15km以上20km未満 8,900円 ・ " 20km以上25km未満 11,300円	同	

## (8) 特別職の報酬等の状況(平成10年4月1日現在)

区分	給料月額等	区分	給料月額等
給料	705,000円	期末手当	(10年度支給割合) 6月期 1.6月分 12月期 1.9月分 3月期 0.55月分 計 4.05月分
助役	572,000円		
収入役	534,000円		
報酬	275,000円	議長	(10年度支給割合) 6月期 1.6月分 12月期 1.9月分 3月期 0.5月分 計 4.0月分
	226,000円		
	205,000円		

## (9) 定員の状況

部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

区分	職員数			対前年増減数		
	平成8年	平成9年	平成10年	平成8年	平成9年	平成10年
一般行政部門	議総	1	1			
	会務	10	10			
	税務	2	2			
	民生	17	16		△1	1
	衛生	3	3			
	農産	5	5			
	林水	1	1		△1	△1
特別行政部門	商工	5	5			
	土木	5	5			
普通会計計	小計	44	43		△1	△1
	計	11	12			1
公営企業等計	教	11	12			1
	育	11	12			1
合計	小計	55	55		△1	±0
	計	60	60		△1	±0

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。